

合意形成プロセスのモデル化に関する研究動向調査

○ 熊本大学 学生員 石井 邦博
 熊本大学 正会員 溝上 章志
 熊本大学 学生員 浦 雅詔

1. はじめに

日本では社会基盤整備事業における計画の策定が役所・開発業者などの事業主体だけに委ねられており、法的手続きに住民の関与する機会が与えられていないことが多かった。しかし、近年、徐々にではあるが欧米諸国に倣って住民参加型の事業が行われるようになってきている。そのような時代背景に伴い、「住民参加」・「合意形成」の言葉が盛り込まれた研究、社会基盤開発における複数事業主体による協力体制についての論文が数多く見受けられるようになってきた。

本研究では、これらの研究の成果と動向を探るため、過去約10年間分の関連・研究論文ををレビューして研究の目的や方法論を類型化して研究の到達点を把握すると同時に、これから進みうる研究の発展領域の可能性を明らかにする。

2. 系譜の作成手順と各視点ごとの分類

(1)対象論文の選出

土木学会の土木計画学研究論文集と講演集、都市計画学会の都市計画論文集より、1989～1998の過去11年間に発表された合意形成に関する64論文を選出した(表1参照)。ここ5年くらいの間に件数は急激に増加している。これはPIの試みや公共事業への批判といった社会背景を反映していると考えられる。

(2) 選出した論文の整理

各論文の研究内容を把握するために、以下に示す項目などについてその特徴、内容をワークシートに詳細に記入し、それをもとにして整理した。

a)背景と目的:研究の実施を行なう社会的背景やプロジェクトの実施目的を明らかにする。

b)対象:その論文が取り扱っている具体的事例などといった対象を表記する。

c)分析手法:対象の問題とする点の解決方法、記述

すべき点の表記方法について明らかにする。

(3) 論文の分類

本稿では、選出した論文を分類するために、b)対象と目的、c)分析手法に着目して研究動向を把握することにした。なぜなら、これらの項目が系統的な研究動向を最も反映させていると考えられるからである。

分析手法により1)階層意志決定法から9)仮想的実験の9つの手法に具体的に分け、年度別の論文集を集計したものが表2である。住民参加の進んでいる外国事例の模倣的手法から、住民や主体の細かな意識の記述モデルを開発したものまでである。階層意志決定、対立・共存モデルによる分析が多いことが分かるが、これは数学的分析手法としてそれぞれAHP、ゲーム理論を用いたものが多い。AHP研究は、当初イギリスのSCA理念に基づいた地区計画手法へ利用となど手探りの意味合いでの導入が主であったのに対して、近年ではファジィ理論を取り込んだ複合総合モデルにまで発展しているものもあり、深化している。

次に、一連の合意形成過程の中で問題の核となる部分が人間や個々人の行動のようなマイクロなものから、マクロな社会全体のシステムの欠陥であったり、複数主体による対立そのものが最大の要点であることなど、研究の対象による分類分けを行なった。その結果を表3に示す。

表1 対象論文の数

年度	出典論文集名		
	土木計画学研究論文集等	都市計画論文集	合計
89	1	0	1
90	1	0	1
91	1	0	1
92	0	0	0
93	4	3	7
94	2	6	8
95	6	7	13
96	6	4	10
97	8	3	11
98	12	-	12
合計	41	23	64

研究対象が主体の特性についてのものが多く、問題の根元として主体構造特性の研究が中心であることを示している。

表 2 分析手法による分類（重複あり）

	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	計
1) 階層意思決定	0	1	0	0	1	1	0	2	4	2	11
2) 対立・共存モデル	0	0	1	0	1	1	4	1	2	3	13
3) 視覚情報提示	0	0	0	0	3	1	2	1	0	0	7
4) 事例研究	0	0	0	0	2	2	5	3	4	4	20
5) 一般事例の要説・分析	0	0	0	0	0	0	3	2	3	2	10
6) 諸外国との比較	0	0	0	0	0	2	2	1	1	2	8
7) 制度論的研究	0	0	0	0	0	1	2	0	2	2	7
8) 主体の意識調査データ	1	0	0	0	0	1	3	1	0	2	8
9) 仮想実験	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	4

表 3 研究対象による分類（重複あり）

	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	計
プロセスの過程	0	1	0	0	1	1	0	2	4	2	11
住民意思	0	0	1	0	1	1	4	1	2	3	13
マスタープラン等研究	0	0	0	0	3	1	2	1	0	0	7
各主体特性	0	0	0	0	2	2	5	3	4	4	20
対立・協同の視覚化	0	0	0	0	0	0	3	2	3	2	10
従来の手法の発展性	0	0	0	0	0	2	2	1	1	2	8
ビジュアルモデルの妥当性	0	0	0	0	0	1	2	0	2	2	7
計画制度への提言	1	0	0	0	0	1	3	1	0	2	8
その他	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	4

表 4 分析手法と研究対象のクロス集計

	階層意思決定法	対立・共存モデル	視覚情報提示	事例研究	諸外国との比較	制度論的研究	主体の意識調査データ	仮想的実験
プロセスの過程	6	0	0	0	0	0	0	1
住民意思	1	0	1	2	1	1	2	4
マスタープラン等研究	0	0	1	13	1	5	1	0
各主体特性	0	3	0	4	5	4	2	1
対立・協同の視覚化	0	5	0	0	2	0	0	1
従来の手法の発展性	2	0	0	0	0	0	0	0
ビジュアルモデルの妥当性	2	0	5	1	0	0	0	1
計画制度への提言	0	1	0	2	0	0	1	0
その他	1	1	1	1	1	0	0	0

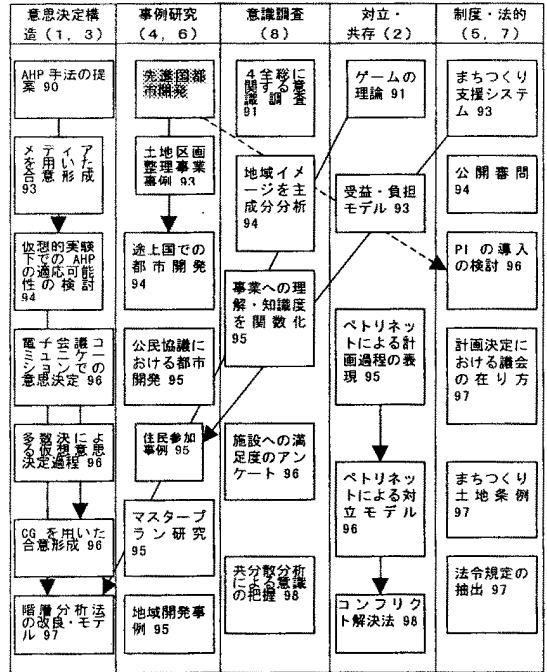
表 4 は研究対象と分析手法のクロス集計表である。過去に行なわれた事業の成果の利点を別の新たな事業へと生かす研究が多いことが分かる。さらに、住民意思や主体特性といった合意形成を作り上げる最小単位に注目した研究も多岐にわたっている。

3. 分析手法による研究動向の系譜

我々は合意形成プロセスのモデル化を最終的に志向しているので、分析手法という分類方法に着目して、各視点ごとに系譜を作成し、研究の経緯と今後の発展方向を明らかにする。ここでは、表 2 を図 1 の 5 つの視点に集約して研究の系譜をまとめる。

階層分析法の改良やゲーム理論を発展させた融合モデルの開発が AHP 手法の発展の成果であるように、互いに関連性をもって開発された数学的手法が多い。しかし、社会の構成単位としての人間行動に基づく合意形成プロセスそのものについて記述された分析手法が極めて少なく、この分野での研究が今後の発展領域として重要である。

図 1 分析手法による合意形成プロセスのモデル化の系譜



注) → は分析手法の発展を、- -> は異なる視点での顕著な視点を示す。

4. おわりに

これらの研究が、合意形成プロセスの記述的モデル化に貢献してきたことは事実であるが、その実用性・実効性はまだ乏しいように思われる。また、数学的モデル分析手法の開発や社会学や生物学における計量的理論の適用などが望まれる。